

Focus2

大震災でどう変わる：東北3県の労働力市場

——米ハリケーンカトリーナからの示唆——

1. はじめに

二〇一一年三月一日に東日本を襲ったM9.0の地震と大きな津波は、東北地方を中心とした地域の住民に未曾有の被害をもたらしている。死者・行方不明者二万四〇〇〇人以上、家屋の損壊二万棟以上、地元を逃れた避難者が最大時三〇万人に上るという戦後最悪の災害となった。住居、財産や仕事を一遍に奪われた被災者の生活再建は、待ったなしの緊急課題である。

被災地の多くは、深刻な人口高齢化に悩まされ、震災前から若年人口の流出が続いた地域である。今回の大震災を受けて若年人口の流出が一層加速される恐れがある。また、福島第一原発の周辺地域では事故の影響で、地元の基幹産業である農業や漁業が壊滅的な打撃を受けているところも少なくない。地元で生活再建を目指したいが仕事がない、原発事故の影響が心配といった理由で地元に戻れない者が少なくないと思われる。

一方、避難先での生活再建にも多くの困難が伴う。災害が理由で地元を離れてしまう場合には、一定期間の失業を経験することが多い (Klitzer1998)。また、被災者は、避難先ではソーシャルネットワークを持っていないため、職探しのコストも割高となるであろう。それに加えて、避難先での生活に馴染むまでは、避難者はより大きな体力的・精神的ストレスに耐えなければならぬ。

同様なシレンマは、二〇〇五年八月に起きた米ハリケーンカトリーナの後にも起きていた。ハリケーンの後、米

国では一九三〇年代以来最大規模の人口移動が起きていた (Falk 他 2006)。とくに被害が大きかったニューオーリンズ市では、全人口の四五万人が一週間もたたないうちにほぼ全部流出してしまった。災害発生から五年がたった二〇一〇年一月になっても、ニューオーリンズ市の人口規模は災害前の約七割にとどまっている (米国統計局)。

東日本大震災の後に、東北三県 (岩手県、宮城県、福島県) の人口や労働力市場が、どのように変わるのだろうか。米ハリケーンカトリーナから甚大な被害を受けたニューオーリンズ市が辿った軌跡にその答えがあるように思う。これから東北三県で何が起ころうとして、どのような復興を果たすだろうかについて読者と一緒に考えてみたい。

2. 震災前の東北三県の人口と労働力市場の均衡状況

(人口シェアの減少と高齢化)

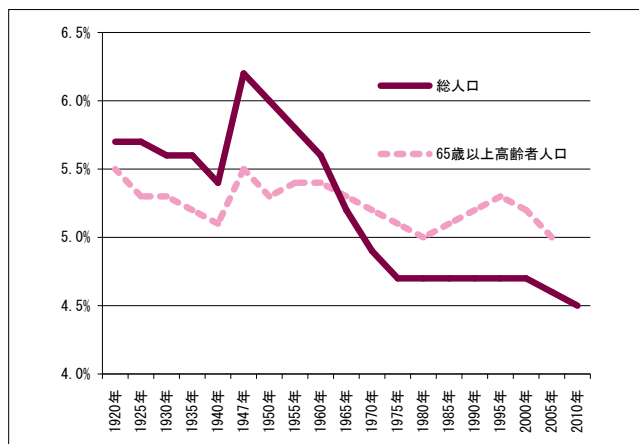
震災が起きる前の東北三県は、日本全国の人口に占める割合が一九四七年の六・二%をピークに、その後減少傾向が続いている。震災発生直前の二〇一〇年では、東北三県の人口シェアはすでに四・五%までに低下していた (図1)。また、六五歳以上の高齢者人口のシェアは、一九六五年から初めて総人口シェアよりも

高くなり、東北三県は全国平均より高齢化が進む地域となった。

(漁業、林業等に偏在した産業構造)

人口減少や高齢化を引き起こす要因の一つは、第一次産業に偏在した東北三県の産業構造にある。図2を見て分かるように、東北三県の産業のうち、全国平均よりも多くの雇用を生んでいるのは、漁業、林業、農業、鉱業等の第一次産業である。一方、近年急速に伸びている情報通信業や金融保険業等の第三次産業は東北三県では全国平均よりも大幅に遅れている。第一次産業以外の殆どの産業 (除く建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業) において、東北三県では就業機会が全国平均よりも乏しい。そのため、仕事を求めて県外に出る労働力人口が

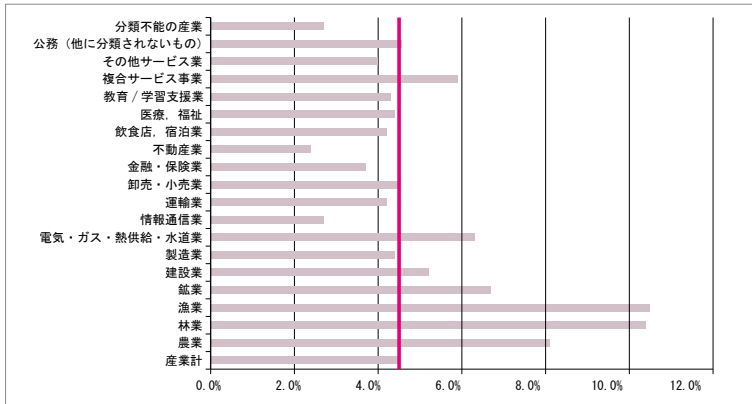
図1 被災した東北3県の人口シェア (1920年～2010年)



資料出所：総務省「H22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 (2011)」より筆者が作成。

注) 東北3県 (岩手、宮城、福島) の合計人口対全国人口の割合である。

図2 産業別の雇用シェア (東北3県/全国、2007年)



資料出所：米国統計局の統計値により筆者が作成。
注) 2006-2009年は、各7月1日時点の予測値である。その他は、各年4月1日時点のセンサス値である。

表1 本業所得200万円未満または600万円以上の就業者の割合 (2007年)

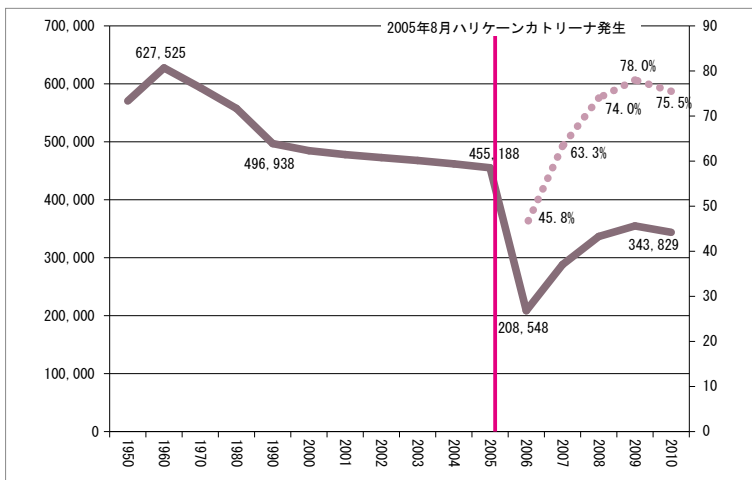
	全国平均	岩手県	宮城県	福島県	3県合計
本業所得 200 万円未満					
男女計	47.0%	44.9%	40.9%	37.2%	41.0%
男性	29.6%	33.2%	26.7%	22.8%	27.5%
女性	71.6%	74.7%	74.7%	72.9%	74.2%
本業所得 600 万以上					
男女計	14.9%	10.3%	14.3%	11.3%	12.2%
男性	23.1%	13.4%	19.6%	15.6%	16.4%
女性	3.3%	2.7%	1.6%	0.7%	1.7%

資料出所：「平成 19 年就業構造基本調査」より筆者が作成。

まず、人口がどの程度戻るかについて、米ハリケーンカトリナから甚大な被害を受けたニュー

（人口はある程度戻るものの、元の水準までに回復するのは難しい）

図3 ニューオーリンズ市の人口規模の推移と災害後の人口の回復割合 (点線) (1950年~2010年)



資料出所：米国統計局の統計値により筆者が作成。
注) 2006-2009年は、各7月1日時点の予測値である。その他は、各年4月1日時点のセンサス値である。

増えたことで、総人口の減少が続いていた。

（中間所得層は比較的厚い）

東北三県の産業構造は、漁業等の第一次産業に雇用が集中したことで労働者の収入水準が低いと予想されるが、実際のところ、東北三県における低賃金労働者（本業所得二〇〇万円未満）の割合は、全国平均より六ポイントも低い。一方、六〇〇万円以上の高収入労働者の割合も、全国平均より二七ポイント低く、中間所得層は比較的厚いことが分かる（表1）。

3. 大震災によって人口と労働力市場の均衡はどう変わるのか

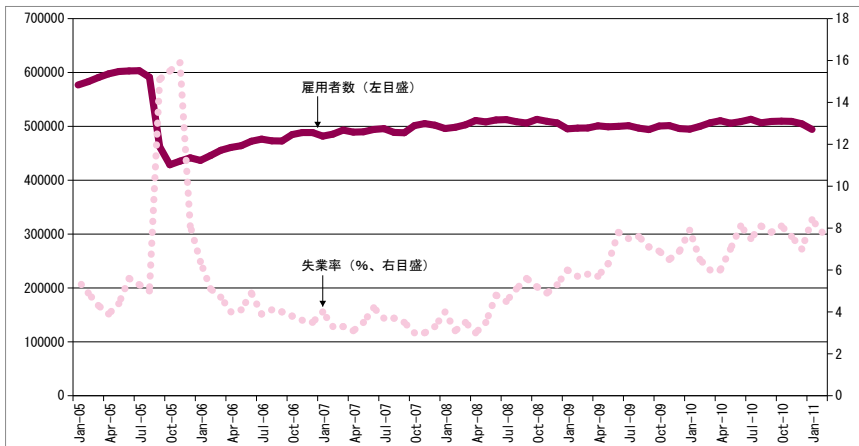
災害史的研究によれば、大きな災害の後に、人口や労働力市場は一時的に縮むものの、そのあとは大きくリバウンドして復興するケースが多い。例えば、一八七一年のシカゴ火災によって一〇万戸以上の家屋が焼失し、三〇万人以上が住居を失ったものの、一八八〇年には一〇万戸の住宅が再建されただけではなく、シカゴ市は新たに二〇万人の住民を受け入れることができた。一九〇六年のサンフランシスコ地震によって市の半分以上の

人口が流出したが、そのわずか四年後の一九一〇年には元の水準を取り戻していた。また、広島市と長崎市は原子力爆弾を受けてほぼ半数の建物が破壊され、人口の四〇%以上が住居を失ったにも関わらず、広島は一九七五年に、そして長崎は一九六〇年に元の人口規模を取り戻すことができた (Davis and Weinstein 2002)。

これらの復興を果たした被災地域の共通点は、「災害の前から経済が成長軌道に乗っていたこと」と Victor (2008) が指摘する。彼の言葉を借りると、「大災害は成長中の町にとっては一過性的なショックに過ぎないが、停滞中の町にとっては運命を変えるほどのファンダメンタル的な打撃を与えることであろう」。今回の東日本大震災の大打撃を受けた東北三県は、残念ながらもその後者であるおそれがある。では、大震災によって東北三県の人口と労働力市場の均衡はどう変わるのだろうか。

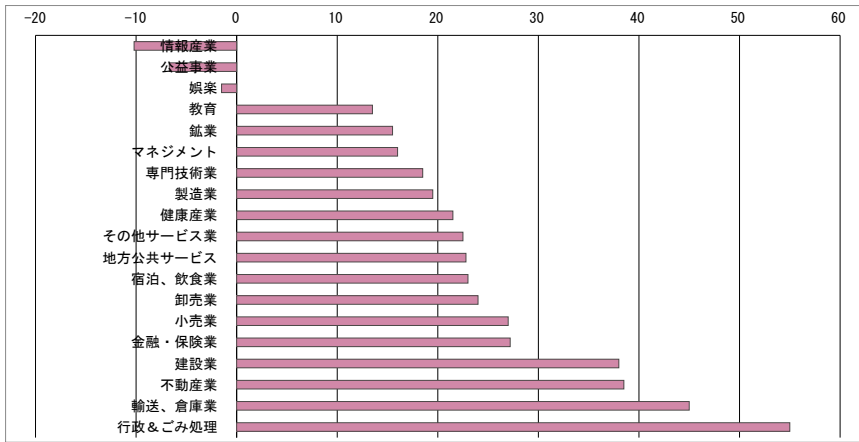
オーリンズ市の人口推移を参考にしながら予測してみたい。ニューオーリンズ市は、東北三県と同様に災害の前から経済が停滞しており人口減少の局面を迎えていた。一九世紀の産業革命も二〇世紀のIT革命もその潮流に乗ることができず、ニューオーリンズ市は米国の経済発展から取り残された形となっていた。災害前の二〇〇〇年の米人口センサスによると、ニューオーリンズ市における産業の強みは、娯楽・観光業と湾岸運輸のみとなっており、全国平均の雇用水準を達成するためには、新たに三・七万個の就業機会を創出しなければならぬ厳しい雇用状況にあった

図4 New Orleans-Metairie-Kenner 都市圏における災害前後の雇用者数・失業率の推移 (2005年1月～2011年2月)



資料出所：米国労働統計局「Local Area Unemployment Statistics」により筆者が作成。

図5 Orleans Parish 地区における災害後の平均賃金率の変化 (%、2Q2005年～2Q2007)



資料出所：Vigdor (2008)

(Vigdor, 2008)。
では、災害発生から五年あまりがたった今、ニューオーリンズ市の人口は元に戻ったのであろうか。図3を見て分かるように、ニューオーリンズ市の人口は災害発生から最初の三年間は力強いリバウンドを見せており、二〇〇八年には人口が災害前の七四%の規模まで回復していた。しかし、その後増え方が徐々に鈍り、災害が発生した四年後の二〇〇九年にその増加が止まっていた。二〇一〇年の米国人口センサスによると、ニューオーリンズ市の人口は一〇年前より二九%も減少したままである(1)。

東北三県においても、震災直後の二、三年間は、避難先から戻ってくる住民がかなりの数に上るのに加え、復興事業に大量な労働力が必要とされるため、ニューオーリンズ市と同様に当初は相当程度の人口回復が予想される。しかしながら、避難先からの帰還および復興特需が終わった時点で、人口の回復力が弱くなり、やがて震災前よりも少ない人口規模で落ち着くことと考えられる。

(震災後は雇用規模が縮小するものの、賃金率が上昇する見通し)
東日本大震災によって、多くの工場が深刻なダメージを受け、廃業または一時的に閉鎖する事業所が相当な数に上る。ニューオーリンズ市もハリケーンカトリナによって多くの工場が破壊され、災害直後の一カ月で雇用者数が二二%も減り、失業率も五%から一五・一%へと急増していた。雇用規模は、その後徐々に持ち直していたものの、二〇〇七年以降は概ね災害前の八割程度で安定的に推移している(2)。

て、ニューオーリンズ市の雇用者の平均賃金率が上昇していた。
上昇率が最も大きかったのは、災害復興においてニーズの大きい一連の産業である。災害によって大量なごみが発生したため、ごみ処理業の賃金率上昇が五〇%を超えていた。また、支援物資を輸送・保管する必要があるため、輸送・倉庫業の賃金率も四割強上昇していた。さらに、災害によって多くの住宅が破壊されたため、住宅の建設を担う建設業、住宅の斡旋をする不動産業の賃金率もそれぞれ四割弱の高い伸びを見せていた。

雇用規模が縮小したものの、人口減少の方がより顕著な場合には、災害後の失業率がむしろ低下すると考えられる。実際、ニューオーリンズ市の場合には、災害から五カ月後には失業率が元の水準に戻り、その後はしばらく災害前より低い水準で推移していた(図4)。また、災害後に多くの業種において、平均賃金の上昇が報告されていた。図5を見て分かるように、娯楽、公益事業、情報産業を除いた全ての産業において

4. Being smaller, being wealthier (小やくなるが、より豊かになる)
東北三県も震災復興に当たって、ニューオーリンズ市と同様に、中長期的に雇用規模の縮小が予測される。ただし、人口規模は雇用規模以上に減少するとみられるため、復興の進行に伴い、震災直後の高い失業率が下がって下がり、震災前よりも低い水準のところまで落ち着く可能性が高い。また、復興関連のニーズの高い産業(ごみ処理業、運輸・倉庫業、建設業、不動産業等)については、労働力の供給が不足しがちなので、一定の賃金上昇がみられることであろう(3)。それによって、震災前から層の厚かった中間所得階級が震災後も維持できるのではないかと筆者は楽観的にみている。
問題は、復興関連の需要が一巡したところで、東北三県の雇用規模を維持できるかどうかである。米国の場合に

図6 ハリケーンカトリナ前後におけるニューオーリンズ市の変化

災害前(2000年)	災害後(2005-2009年平均)
世帯数: 113,948	世帯数: 63,926 (44% ↓)
中位所得: 27,133 ドル	中位所得: 36,258 ドル (33.6% ↑)
平均所得: 43,176 ドル	平均所得: 59,880 (38.7% ↑)
貧困率: 23.7%	貧困率: 18.9% (4.8ポイント ↓)

資料出所: 米国統計局のデータにより筆者が作成。

ただし、東北三県はその自然環境、立地条件、伝統等から、今後農業等の第一次産業が大きな割合を占めることになるであろう。第一次産業の停滞傾向が逆転されな

い限り、東北三県にとつて震災後の神戸のよ

は、復興需要の終焉を見据えて、災害直後の二〇〇五年末に「湾岸機会ゾーン法案」(GulfOpportunity Zone Act)を可決し、被災地域で工場を立地させる企業に対して税制優遇を行い、新たな雇用機会の創出を試みた。その結果、災害特需が一巡した二〇〇八年以降においてもニューオーリンズ市の雇用規模は概ね維持できていた。日本も、米国にならって、当面の復興事業だけではなく、中長期的な雇用創出も念頭に被災した東北三県への企業誘致を税制面からサポートするべきではないかと思う。

うなプラスアルファ的な人口増加や雇用拡大は見込みにくいと考えられる。狙うべきは「Being Smaller, being wealthier」だと筆者は考える。町自体は一回り小さくなるが、そこに住む住民一人ひとりがより豊かになり、より幸せに暮らしているという将来像も素晴らしいものだと思う。ちなみに、ニューオーリンズの場合には、災害前後に次のような変化がみられた(図6)。

【注】

1. 資料出所: "Smaller New Orleans After Katrina: Census Shows", New York Times, 2011/2/3
2. 二〇〇七年以降の失業率の上昇は、リーマンショックによる全国的なトレンドである。
3. ただし、米国企業より日本企業の賃金硬直性が高いため、米国並みの大幅な賃金上昇は考えられにくい。

【参考文献】

Davis, D. R., and D. E. Weinstein (2002). "Bones, Bombs, and Break Points: The Geography of Economic Activity", *American Economic Review*, 92(5), 1269-1289

Falk, W. W., M. O. Hunt, and L. L. Hunt (2006). "Hurricane Katrina and New Orleansians' Sense of Place: Return and Reconstruction or Gone with the Wind?", *Du Bois Review* 3, 115-128

Kletzer, L. G. (1998). "Job Displacement", *Journal of Economic Perspectives*, 12(1), 115-136

Vigdor, J. (2008). "The Economic Aftermath of Hurricane Katrina", *Journal of Economic Perspectives*, Vol.22 (4), 135-154

(J-LPT 副主任研究員 周燕飛)

Focus3

海外の大規模災害復興対策

—オーストラリア・クイーンズランド州の事例—



三月一日に発生した東日本大震災以後、被災地のインフラ復旧や被災者の生活支援が急ピッチで進められている。同時に、被災企業の経営者や労働者に対する雇用支援も大きな課題となっているなか、現在、様々な対策が打ち出されている。

本稿では、海外の事例として、今年初めに大規模な水害を受けたオーストラリアのクイーンズランド州の災害復興対策について、雇用支援策を中心に紹介する。

二度の水害で被害が拡大

南半球に位置するオーストラリアでは、日本を含む北半球の国々とは季節が逆転する。一月のクイーンズランド州は真夏で、例年であれば農家が雨不足や水不足に頭を悩ます時期である。しかし、昨年は一月から大雨が降り続き、その影響で今年一月に大規模な